

出雲市財務書類について(平成 23 年度決算)

(H25.3月作成)

平成 22 年度に引き続き、総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類モデルのうち、「総務省方式改訂モデル」(決算統計数値を基に作表する方法)を用いて、特別会計及び企業会計を含めた「出雲市」と公社・第三セクターなどを含めた「連結」の財務書類4表(平成 23 年度末時点)を作成しましたので公表いたします。

今回作成(平成 23 年度決算)分は、出雲市が平成 23 年 10 月に斐川町と合併した後の決算数値(斐川町の平成 23 年 9 月 30 日までの決算分を含む数値)で作成しております。

また、県内のほとんどの自治体において同様の財務書類が公表されているため、平成 22 年度末時点における有形固定資産と分析指標の比較も行っています(普通会計での比較)。

1. 貸借対照表

年度末(出納整理期間中の増減を含む)時点で市の資産がどの程度形成されていて、その財源として負債や純資産がいくらかを示しています。建物などの有形固定資産については減価償却を行い、また、将来支払われる退職金は退職手当引当金として負債に計上するなど、発生主義に基づいて作成しています。

貸借対照表(平成24年3月31日現在)

	資 産		負債(将来の世代が負担)		
	出雲市	連結		出雲市	連結
1. 公共資産	5,622 億円	5,703 億円	1. 固定負債	2,304 億円	2,350 億円
① 有形固定資産	5,604 億円	5,685 億円	① 地方債	2,156 億円	2,190 億円
② 売却可能資産	18 億円	18 億円	② 退職手当等引当金	143 億円	145 億円
2. 投資等	141 億円	145 億円	③ 債務負担・長期借入等	5 億円	15 億円
① 出資金	16 億円	8 億円	2. 流動負債	196 億円	209 億円
② 基金	100 億円	110 億円	① 翌年度償還予定地方債	174 億円	176 億円
③ 貸付金等	25 億円	27 億円	② その他	22 億円	33 億円
3. 流動資産等	115 億円	149 億円	負債計	2,500 億円	2,559 億円
① 現金	99 億円	119 億円	純資産(これまでの世代が負担)		
② 未収金等	16 億円	30 億円	純資産計	3,378 億円	3,438 億円
資産計	5,878 億円	5,997 億円	負債及び純資産合計	5,878 億円	5,997 億円

*負債のうち1,234億円は交付税の財源措置を見込んでいます。

	出雲市	連結	
○ 住民一人当たりの資産	340 万円	346 万円	*人口は173,153人(H24.3.31住民基本台帳人口)で算出
(H22決算数値)	342 万円	349 万円)	
○ 住民一人当たりの負債	144 万円	148 万円	*同上
(H22決算数値)	149 万円	152 万円)	
○ 純資産比率	57.5 %	57.3 %	資産のうち負債を差し引いた正味の財産の比率
(H22決算数値)	56.6 %	56.5 %)	
*比率が高いほど健全であることを表しています。			
○ 現役世代負担比率	60.1 %	60.3 %	社会資本形成に対する現在までの世代の負担比率
(H22決算数値)	59.5 %	59.8 %)	
*比率が高いほど次世代の負担が少ないことを表しています。			
○ 将来世代負担比率	41.4 %	41.5 %	今後返済すべき地方債の将来世代の負担比率
(H22決算数値)	42.4 %	42.8 %)	
*比率が低いほど次世代の負担が少ないことを表しています。			

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、行政サービスを提供するに伴って発生した一年間の費用（行政コスト）とそれに充てられる収入の状況を表したもので、民間企業における損益計算書に相当するものです。

(平成24年3月31日現在)		出雲市	連結	
行政コスト 計算書	経常費用	1,061 億円	1,269 億円	
	1. 人にかかるコスト	人件費・退職手当引当金繰入など	142 億円	149 億円
	2. 物にかかるコスト	物件費・減価償却費・維持補修費など	336 億円	343 億円
	3. 移転支的的なコスト	補助金・社会保障経費など	527 億円	710 億円
	4. その他のコスト	公債費利息など	56 億円	67 億円
	経常収益		299 億円	418 億円
	使用料・手数料など	299 億円	418 億円	
	純経常行政コスト（経常費用－経常収益）	762 億円	851 億円	

	出雲市	連結
住民一人当たりの純経常行政コスト	44 万円	49 万円
(H22決算数値)	43 万円	48 万円

*人口は173,153人(H24.3.31住民基本台帳人口)で算出

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の1年間の増減を示したものです。

純資産変動計算書では、資産形成にあたり、これまでの世代が負担してきた部分を示す貸借対照表の純資産の部の1年間の増減がわかります。民間企業における株主資本等変動計算書に相当するものです。

(平成24年3月31日現在)		出雲市	連結	
純資産変 動計算書	期首資産残高	3,361 億円	3,421 億円	
	1. 純経常行政コスト	行政コスト計算書収支差額	△ 762 億円	△ 851 億円
	2. 財源調達	市税・地方交付税・補助金など	769 億円	859 億円
	3. その他	災害復旧費・資産除売却費・資産評価替えなど	10 億円	9 億円
	期末資産残高		3,378 億円	3,438 億円

4. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れを活動別に「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して表示したもので、民間企業におけるキャッシュフロー計算書に相当するものです。

(平成24年3月31日現在)		出雲市	連結	
資金収支 計算書	期首資金残高	110 億円	132 億円	
	1. 経常的収支	税収・補助金・人件費など	218 億円	228 億円
	2. 公共資産整備収支	普通建設事業費など	△ 55 億円	△ 55 億円
	3. 投資・財務的収支	地方債元金償還など	△ 174 億円	△ 186 億円
	4. 前年度繰上充用金		0 億円	0 億円
	期末資金残高		99 億円	119 億円

※連結分については、以下の法人等を加えています。

連結対象法人(出資割合50%以上)

名称	出資比率	名称	出資比率	名称	出資比率
出雲市土地開発公社	100.0%	株式会社カリス湖陵	77.8%	株式会社出雲総合卸売市場	55.0%
出雲市都市公社	100.0%	多伎町海洋観光開発株式会社	70.2%	斐川町農業公社	50.0%
出雲市教育文化振興財団	100.0%	株式会社すばる企画	61.2%		
出雲ターミナル株式会社	82.0%	株式会社多伎振興	50.0%		
有限会社エコプラント佐田	79.3%	株式会社出雲典礼	60.0%		

連結対象事務組合

名称	負担率
島根県市町村総合事務組合	18.2%
島根県後期高齢者広域連合(事務費)(保険給付費)	21.1%
斐川宍道水道企業団(水道事業)	75.0%
斐川宍道水道企業団(工業用水道事業)	100.0%

*事務組合は負担割合按分で連結しています。
*市出資金、金額の大きい内部取引等については相殺消去をしています。

参考資料

平成22年度決算分における他市との比較(普通会計)

1. 有形固定資産の状況

平成22年度決算分 有形固定資産の状況

(単位:百万円)

区分	出雲市	松江市	浜田市	益田市	大田市	安来市	江津市	雲南市	8市平均
生活インフラ・国土保全	206,882	171,003	66,398	49,130	46,022	38,339	32,158	57,183	83,389
教育	87,124	102,188	33,388	15,452	26,222	23,107	11,524	31,211	41,277
福祉	5,998	15,434	4,981	4,793	2,811	7,076	1,517	7,891	6,313
環境衛生	18,399	31,959	3,954	4,223	4,834	3,089	2,185	1,533	8,772
産業振興	35,856	42,411	24,459	11,727	14,166	7,404	4,512	20,277	20,102
消防	4,537	4,538	2,358	530	557	695	524	640	1,797
総務	37,553	26,126	17,972	8,119	6,849	7,833	6,527	9,264	15,030
合計	396,349	393,659	153,510	93,974	101,461	87,543	58,947	127,999	176,680

住民一人当たり有形固定資産の状況

(単位:千円)

区分	出雲市	松江市	浜田市	益田市	大田市	安来市	江津市	雲南市	8市平均
H22年度末住民基本台帳人口(人)	173,456	206,234	59,023	50,470	38,812	42,386	26,068	42,279	79,841
生活インフラ・国土保全	1,193	829	1,125	973	1,186	905	1,234	1,353	1,100
教育	502	495	566	306	676	545	442	738	534
福祉	35	75	84	95	72	167	58	187	97
環境衛生	106	155	67	84	125	73	84	36	91
産業振興	207	206	414	232	365	175	173	480	282
消防	26	22	40	11	14	16	20	15	21
総務	216	127	304	161	176	185	250	219	205
合計	2,285	1,909	2,600	1,862	2,614	2,066	2,261	3,028	2,330

* 数値は各市公表資料より転載

* 出雲市分は旧斐川町を含めた数値(平成23年10月1日合併)

- (1) 出雲市の生活インフラ・国土保全分が他市に比し数値が大きいのは、近年の区画整理事業及び街路事業の事業量が大きかったためであると考えられます。
- (2) 出雲市の福祉分が他市に比し数値が小さいのは、市直営の社会福祉施設が少なく、民間の施設が多いためであると考えられます。
- (3) 出雲市の環境衛生分が他市に比し数値が大きいのは、ごみ処理施設(エネルギーセンター)及びし尿処理施設(環境センター)が比較的新しく、減価償却が進んでいないためであると考えられます。
- (4) 出雲市の総務分が他市に比し数値が大きいのは、庁舎(新庁舎)が新しく、減価償却が進んでいないためであると考えられます。

2. 分析指標の比較

財務書類から算定される指標や、住民1人あたりに換算した金額により、自団体の特徴をとらえたり、人口等規模の異なる他団体との比較を行うことができます。主要な財務書類を分析するための指標については、次のとおりです。

指標名	指標の意味	平均的な値	算定方法
歳入対資産比率	これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産の形成度合いを測ります。	3.0～7.0年	資産合計÷歳入総額
資産老朽化比率	耐用年数に対して、全体としてどの程度資産の償却が進んでいるかを示します。比率が高いほど、償却が進んでいる可能性が高いと言えます。	35～50%	減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額)×100
現役世代負担比率	社会資本等の形成に係る、これまでの世代の負担の比重を示します。高いほど健全であると言えます。	50～90%	純資産総額÷公共資産合計×100
将来世代負担比率	比率が低いほど次世代の負担が少ないことを表しています。	15～40%	(地方債残高＋翌年度償還予定地方債)÷公共資産合計×100
受益者負担比率	行政コストに対する受益者負担の割合を示します。	2～8%	経常収益÷経常行政コスト×100
住民一人当たり資産	-	1,000～3,000千円	資産合計÷住民基本台帳人口
住民一人当たり負債	-	300～1,000千円	負債合計÷住民基本台帳人口
住民一人当たり純経常行政コスト	-	200～500千円	純経常行政コスト÷住民基本台帳人口

指標名	H22決算 出雲市	H22決算 松江市	H22決算 浜田市	H22決算 益田市	H22決算 大田市
歳入対資産比率	5.7年	3.8年	4.3年	3.2年	4.8年
資産老朽化比率	39.0%	41.5%	49.1%	-%	48.3%
現役世代負担比率	65.2%	61.9%	74.2%	60.8%	73.9%
将来世代負担比率	36.4%	32.7%	32.8%	39.5%	32.7%
受益者負担比率	5.8%	6.1%	6.6%	4.4%	3.9%
住民一人当たり資産	2,595千円	1,949千円	2,849千円	1,988千円	2,965千円
住民一人当たり負債	983千円	735千円	961千円	855千円	998千円
住民一人当たり純経常行政コスト	358千円	-千円	471千円	408千円	480千円

指標名	H22決算 安来市	H22決算 江津市	H22決算 雲南市	H22決算 県内8市平均
歳入対資産比率	3.8年	3.8年	-年	4.2年
資産老朽化比率	46.9%	44.8%	-%	44.9%
現役世代負担比率	63.1%	67.1%	-%	58.3%
将来世代負担比率	37.0%	37.1%	-%	31.0%
受益者負担比率	5.1%	3.6%	-%	4.4%
住民一人当たり資産	2,251千円	2,477千円	-千円	2,134千円
住民一人当たり負債	830千円	959千円	-千円	790千円
住民一人当たり純経常行政コスト	417千円	477千円	-千円	435千円

* 各市公表資料から転載・算定、「-」は非公表 * 出雲市分は旧斐川町分を含めた数値
* 分析指標及び平均的な値は、「新地方公会計制度の徹底解説」(ぎょうせい)による

出雲市の場合、各指標とも平均的な値の範囲内ですが、他市に比べ住民一人当たりの負債額が多く、将来世代負担比率が高いため、引き続き起債発行の抑制及び既発行地方債の繰上償還を進め、負債の縮減に努める必要があると言えます。